

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第84期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	古林紙工株式会社
【英訳名】	FURUBAYASHI SHIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 古林敬碩
【本店の所在の場所】	大阪市中央区大手通三丁目1番12号
【電話番号】	06（6941）8561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 統括管理本部長 宮崎明雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区大手通三丁目1番12号
【電話番号】	06（6941）8561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 統括管理本部長 宮崎明雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	16,596,415	15,478,035	15,185,384	15,958,573	17,051,329
経常利益 (千円)	496,519	298,022	128,023	398,652	459,673
当期純利益 (千円)	221,367	121,023	1,324	198,031	245,756
包括利益 (千円)	-	197,680	96,765	860,900	1,169,572
純資産額 (千円)	5,145,873	4,825,861	4,669,218	5,379,528	6,471,893
総資産額 (千円)	15,061,927	14,330,322	14,497,794	15,139,817	15,849,255
1株当たり純資産額 (円)	274.96	258.87	267.23	312.79	373.38
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	13.21	7.29	0.36	13.15	16.61
自己資本比率 (%)	28.7	28.4	27.0	29.9	34.0
自己資本利益率 (%)	5.3	2.9	0.0	4.7	5.0
株価収益率 (倍)	10.6	16.2	-	9.7	9.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	910,461	193,909	529,274	656,709	1,282,483
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	426,424	542,280	573,550	217,155	524,589
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	364,189	2,792	96,341	445,966	658,248
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,217,101	822,038	703,417	730,104	905,124
従業員数 (名)	690	731	709	721	674
(外、臨時従業員数)	(416)	(419)	(445)	(372)	(327)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成24年3月期の株価収益率については、平成24年3月期において1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	14,050,477	12,866,071	12,136,346	12,167,516	12,243,817
経常利益 (千円)	264,293	99,815	135	217,309	261,285
当期純利益又は当期純損失 (千円)	173,600	50,539	19,834	163,923	201,918
資本金 (千円)	2,151,240	2,151,240	2,151,240	2,151,240	2,151,240
発行済株式総数 (株)	17,768,203	17,768,203	17,768,203	17,768,203	17,768,203
純資産額 (千円)	4,385,804	4,198,162	4,030,304	4,417,003	4,795,230
総資産額 (千円)	13,622,503	12,969,034	13,071,896	13,389,388	13,278,526
1株当たり純資産額 (円)	278.67	266.77	275.01	305.58	331.81
1株当たり配当額 (円)	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
(内1株当たり中間配当額)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.5)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	10.73	3.21	1.32	11.24	13.97
自己資本比率 (%)	32.2	32.4	30.8	33.0	36.1
自己資本利益率 (%)	4.1	1.2	-	3.9	4.4
株価収益率 (倍)	13.0	36.8	-	11.4	11.2
配当性向 (%)	46.6	155.8	-	44.4	35.8
従業員数 (名)	324	337	329	305	276
(外、臨時従業員数)	(76)	(73)	(67)	(60)	(66)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成24年3月期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、平成24年3月期において当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和9年9月	大阪市東区（現中央区）において古林雅夫が、古林紙器印刷所を創立
昭和22年8月	資本金195千円の株式会社に改組し、古林紙工株式会社に商号を変更
昭和32年4月	東京都日本橋区（現中央区）に東京営業所を開設
昭和34年5月	藤井寺工場にグラビア特印工場を建設、紙・セロファン・樹脂フィルム・金属箔の巻取印刷物・袋物などフレキシブルパッケージ並びにレーベル分野に進出
昭和37年3月	藤井寺工場に本邦第1号機としてBobst Autoplaten打抜機を導入
昭和37年9月	横浜市戸塚区に戸塚工場を開設 大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和39年5月	戸塚工場にBobst Champlain Rotogravure Press with inline cuttercreaserを我が国で初めて設置
昭和43年1月	Sprinter,Fit systemによるLocking方式の紙器成型システムの市場開発を開始
昭和43年7月	愛知県犬山市に名古屋営業所及び犬山工場を開設
昭和43年8月	大阪市東区（現中央区）に本社を移転
昭和47年1月	犬山工場敷地内に複合紙工業株式会社（現複合工業株式会社）を設立（現・連結子会社）
昭和47年5月	北九州市に九州営業所を開設
昭和47年9月	北九州市に九州工場を開設
昭和48年7月	Tritelloの製造を開始
昭和52年1月	茨城県猿島郡境町にライニングコンテナ株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和60年5月	東京都港区に営業本部を開設
昭和63年12月	台湾に合弁会社台湾古林股份有限公司を設立（現・連結子会社）
平成元年3月	和歌山市に和歌山営業所および和歌山工場（現和歌山事業所）を開設
平成2年4月	兵庫県加東郡滝野町（現加東市）に滝野工場を開設
平成4年4月	東京都港区にMDセンター（マーケティング・デザイン部門）を開設
平成6年3月	中国上海市に合弁会社上海古林国際印務有限公司を設立（現・連結子会社）
平成7年12月	中国上海市に古林紙工（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成9年4月	東京都中央区に営業本部を移転
平成14年8月	中国上海市に古林包装材料製造（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社6社および関連会社1社で構成され、印刷紙器およびプラスチック包材の製造・販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

また、当社の企業集団は、同種・同系列のパッケージを専ら製造・販売しておりますが、事業内容を区分すると次のとおりであります。

印刷紙器関連

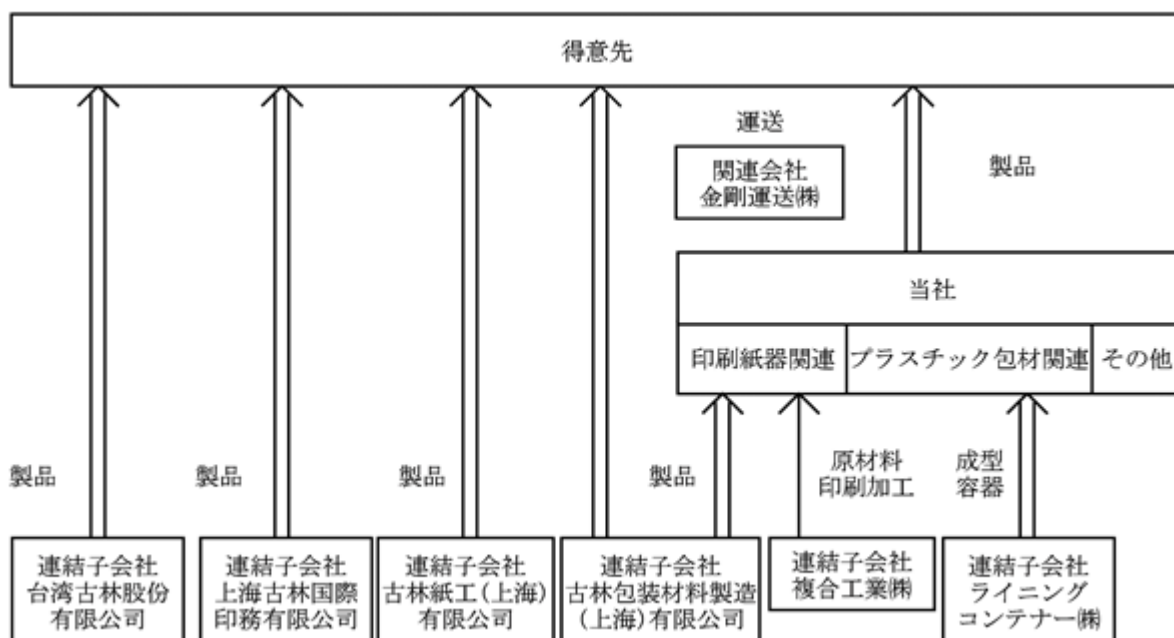
当社が製造・販売するほか、連結子会社台湾古林股份有限公司、上海古林国際印務有限公司および古林紙工（上海）有限公司においても製造・販売しており、また、連結子会社複合工業株式会社および古林包装材料製造（上海）有限公司に製造を委託しております。

プラスチック包材関連

当社が製造・販売するほか、連結子会社ライニングコンテナ株式会社に製造を委託しております。

なお、関連会社金剛運送株式会社には、当社製品等の運送の一部を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
複合工業(株) (注)1	愛知県犬山市	75,000	印刷、加工紙 の製造・販売	100	原材料等の当社へ納入および印刷加工の製造を委託しております。 当社所有の土地および建物を賃借しております。 資金援助あり。 役員の兼任 1名
ライニング コンテナ(株) (注)1	茨城県猿島郡 境町	300,000	合成樹脂製品 関連の製造・ 販売	100	合成樹脂製品の当社へ納入および紙器加工の製造を委託しております。 資金援助あり。 役員の兼任 1名
台湾古林股份有限 公司	中華民国 新北市	千NT\$ 20,000	印刷紙器関連 の製造・販売	80	役員の兼任 4名 (うち当社の従業員 2名)
上海古林国際印務 有限公司 (注)1,3	中華人民共和國 上海市	千元 58,050	印刷紙器関連 の製造・販売	60	役員の兼任 3名
古林紙工(上海) 有限公司(注)1	中華人民共和國 上海市	千元 76,873	印刷紙器関連 の製造・販売	70	役員の兼任 4名 (うち当社の従業員 2名)
古林包装材料製造 (上海)有限公司	中華人民共和國 上海市	千元 2,070	印刷紙器関連 の製造・販売	100	印刷紙器関連製品の製造を委託して おります。 役員の兼任 2名 (うち当社の従業員 1名)

(注)1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 上海古林国際印務有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等 (1)売上高 2,433,151千円
 (2)経常利益 145,453千円
 (3)当期純利益 108,275千円
 (4)純資産額 1,585,556千円
 (5)総資産額 1,980,155千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
日本	330	(84)
中国	331	(242)
報告セグメント計	661	(326)
全社(共通)	13	(1)
合計	674	(327)

- (注) 1 中国は台湾を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員であります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
276 (66)	39.7	16.5	3,873

セグメントの名称	従業員数(名)	
日本	263	(65)
報告セグメント計	263	(65)
全社(共通)	13	(1)
合計	276	(66)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は日本労働組合総連合会に属し、組合員数は224名でユニオンショップ制であります。また連結子会社については、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策などにより円安、株高傾向に推移し、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、円安に伴う原材料やエネルギー価格の高騰により下振れ圧力があり、依然として先行き不透明な状況が続いてまいりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「包装を通じて社会に奉仕します」の社是に則り、当社グループ一体でお客様の環境に則した事業活動を推進するとともに、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」の造り込みを進めてまいりました。

その結果、売上高は17,051百万円（対前期比6.8%増）、営業利益は588百万円（対前期比14.0%増）、経常利益は460百万円（対前期比15.3%増）、当期純利益は246百万円（対前期比24.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

当社および国内連結子会社においては、厳しい受注競争の中、お客様の環境に則した事業活動を継続し、品質の向上とともに、生産の効率化とコストの削減に努めてまいりました。その結果、売上高は12,546百万円（対前期比0.6%増）と前連結会計年度より71百万円の増加となり、セグメント利益は422百万円（対前期比12.3%増）となりました。

中国

当社グループにおいては、中国経済の成長が鈍化する中、社会ニーズに合致した技術による受注拡大活動に努め、コストの上昇を吸収することに努めてまいりました。その結果、セグメント間の売上高を含め売上高は5,200百万円（対前期比26.1%増）と前連結会計年度より1,076百万円の増加となり、セグメント利益は347百万円（対前期比19.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが堅調に増加したこと等により前連結会計年度に比べ175百万円（対前期比24.0%増）増加し、当連結会計年度末残高は905百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、1,282百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益509百万円、減価償却費553百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、525百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出536百万円を行ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、658百万円となりました。これは、短期借入金の返済および配当金の支払等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前期比（％）
日本	10,615,910	2.2
中国	5,172,732	24.9
合計	15,788,642	5.3

（注）1 中国は台湾を含んでおります。

2 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
日本	12,499,690	0.1	1,125,669	3.9
中国	4,481,733	28.5	363,359	16.9
合計	16,981,422	6.3	1,489,029	0.4

- (注) 1 中国は台湾を含んでおります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
日本	12,545,677	0.6
中国	4,505,652	29.3
合計	17,051,329	6.8

- (注) 1 中国は台湾を含んでおります。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
花王株式会社	3,114,304	19.5	2,960,285	17.4

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

技術開発力の強化

板紙紙器の製造設備や加工方法に関する当社固有技術ならびに開発力、海外での技術情報、樹脂と板紙の融合技術、包装機械の設計・開発力を駆使し、ニーズに即応した新製品および競合他社と差別化した高品質かつ高機能、低コストの製品をすばやく提供してまいります。

営業体制の強化

お客様のニーズを的確に把握するため、営業組織体制をお客様の市場別に編成しております。さらに、個々の営業部員のスキルアップ、セールスエンジニア化への取組みを進めてまいります。これをサポートするべく、ITを活用してお客様ごときまたは製品ごとのご要望をデータベース化し、その後方支援部隊との連携をとり、迅速かつ適切な対応を徹底します。

戦略分野の開拓

板紙紙器や紙器と容器との複合パッケージにおけるニッチ分野への特化を進め、当社の強みに合致した成長の基盤を拡充してまいります。

生産能力の拡大

生産面での瞬発力を高めるべく、相互扶助的な協力先のネットワークを拡充して、供給能力の強化を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の強化

コーポレート・ガバナンス体制を強化し、常に効率的で健全な経営を行い、顧客や株主のみならずもとより社会全体から高い信頼性を得よう取り組んでまいりました。また、独立性の高い社外監査役2名を独立役員として選任しており、経営に対する監視機能の強化を図っております。

社内管理体制においても、コンプライアンス委員会、内部監査室を設置し、内部統制機能・監査機能を強化するとともに、経営の意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに業務執行の明確化を目的として執行役員制度を導入しております。また、取締役の任期を1年と定め株主のみならずからの信頼を得られるようつとめてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家のみなさまによる自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主のみなさまの自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。これらの大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主のみなさまに株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも少なくありません。

株主総会での議決権の行使等により会社を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、会社を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する取組み

当社は、経営の透明性・健全性の確保の観点から、コーポレート・ガバナンスは、経営上の重要課題のひとつと認識しております。経営環境や市場の変化、顧客の動向にすばやく対応するため、迅速かつ適正な意思決定を図ると同時に、取締役会および監査役の機能向上に努めております。この考えに基づき、

- イ 重要な業務執行の決定はすべて取締役会に付議され迅速に決定されており、その執行の監視は取締役間相互にて、牽制機能を持って行っております。
- ロ 平成20年4月より本格始動いたしました内部監査室は、特にコンプライアンス上の観点から業務執行を監視いたします。また社外からのチェックという観点から社外監査役による厳正な監査の実施により、十分な経営の監視機能体制が確保されております。
- ハ コンプライアンス体制の整備として、社長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス・マニュアル」「内部通報制度」、また取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制構築として諸規定の整備を進めております。
- ニ 現在、監査役と内部監査室とは、常に緊密な情報交換、連絡、相談等十分な連携を実施し、また監査役と会計監査人との間におきましても、定例的に「決算方針確認」の会議開催、会計監査人の工場実地監査に監査役が立ち会う等、それぞれの独立性を確保しつつ、機動的な連携が図られております。
- ホ リスク管理体制の整備につきましても、「ISO(品質・環境)実施委員会」、「J-SOX推進委員会」を設置する等、リスク管理を実施する体制の構築を進めております。

以上当社では、多数の投資家のみなさまに長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」(以下、「本プラン」といいます。)を導入いたしました。当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主のみなさまが適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を設定することとし、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入いたしました。その概要は、以下のとおりであります。

イ 大規模買付の定義

議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為。

ロ 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社取締役会決定の合理性・公正性を担保するため、独立委員会規定を定めるとともに、独立委員会を設置。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

ハ 大規模買付者による当社に対する意向表明書、必要情報の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、意向表明書、大規模買付行為に関する情報(以下「必要情報」といいます。)を書面により当社取締役会に提出していただきます。

二 当社取締役会による必要情報の評価期間の設定

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し必要情報の提供を完了した後、対価を現金（円価）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として設定します。

ホ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとることにより大規模買付行為に対抗する場合があります。

ヘ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示するなど、株主のみなさまを説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、かつ株主総会の過半数の賛意を得た上で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、買収防衛を行うために必要かつ相当な範囲で、対抗措置の発動を決定することができるものとします。

ト 本プランの有効期限

本プランは、平成26年6月27日開催の定時株主総会の決議をもって同日より発効することとし、有効期限は平成29年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。

チ 本プランの廃止

本プランは、当社の株主総会または取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社では、以下の諸点を考慮することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

イ 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則」を充足しております。また、平成20年6月30日に経済産業省企業価値研究会から発表された「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

ロ 株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主のみなさまのために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入したものです。

本プランの継続は、株主のみなさまのご承認を条件としており、株主のみなさまのご意思によっては本プランの廃止も可能であることから、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

ハ 株主意思を反映するものであること

本プランは有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主のみなさまのご意向が反映されます。

二 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

ホ デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年と定めているため、本プランはスローハンド型買収防衛策でもありません。なお、取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気の動向

当社グループは、幅広い業種の顧客と取引を行い、特定の顧客に偏らない事業活動を展開しております。中国における子会社は、主に現地においてパッケージの製造販売を行っております。従って、国内の景気変動により個人を中心とした消費需要が落ち込む場合はもとより、中国経済に急激な環境や法制の変化が起こった場合、グループ業績に影響を与える可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループは、パッケージ専門メーカーとして多くの競合先と受注競争を行っており、一部市場では競争の激化により受注価格が低下しております。当社グループ固有の技術ならびに開発力を駆使し、ニーズに即応した新製品および競合他社と差別化した高品質かつ高性能、低コストの製品をすばやく提供することにつとめ、利益の確保と価格低下に対応していく方針であります。さらなる競争の激化より今後のグループ業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料調達の変動

当社グループの主要な原材料は、市況により変動します。安定的な原材料の確保と最適な調達価格の維持につとめておりますが、原材料の購入価格が著しく上昇し、販売価格への転嫁が困難な場合、グループ業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループは、製造物責任や環境・リサイクル関連、税制等において、国内外を問わずさまざまな法的規制を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。そうした場合、事業活動に対する制約やコストの増加も予想され、グループ業績に影響を与える可能性があります。

(5) 災害の発生

当社グループは、製造設備等の主要設備には、防火、耐震対策等を実施するとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによって製品の供給に混乱をきたすことのないよう努めております。しかしながら、大地震や水害など予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、グループ業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、品質改善のための素材、加工方法の研究、製販一体となった生産技術開発と高付加価値製品の開発、高齢化・循環型社会に適合する商品開発など、お客様のニーズを先取りしたサービスの提供を目指して活動しております。当連結会計年度は、剥離ニスを応用したマットコートニスのはじき印刷加工、吸水剤をコーティングする事で結露防止を施した機能紙や感熱粘着加工の実用化を目指した基礎研究など市場ニーズに応えられる素材および加工方法の開発に取り組んでまいりました。今後とも当社コア技術のデータベース化および組合せ技術による新商材の開発を活性化すべく、素材メーカーなど外部との技術交流を通じて社員のスキルアップを図りながら新しい素材・技術開発に邁進してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、167百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ709百万円増加し、15,849百万円となりました。これは、流動資産が159百万円減少したものの、固定資産が870百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ383百万円減少し、9,377百万円となりました。これは、流動負債が484百万円減少したものの、固定負債が101百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,092百万円増加し、6,472百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが堅調に増加したこと等により前連結会計年度に比べ175百万円（対前期比24.0%増）増加し、当連結会計年度末残高は905百万円となりました。当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、1,282百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益509百万円、減価償却費553百万円等によるものであります。当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、525百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出536百万円を行ったこと等によるものであります。当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、658百万円となりました。これは、短期借入金の返済および配当金の支出等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、お客様の環境に則した事業活動を推進し、品質の向上に努め、社会ニーズに合致した技術による受注拡大活動に努めたことで売上高は17,051百万円（対前期比6.8%増）となりました。

利益面では、売上高増に加え、生産の効率化とコスト削減に努めたことと為替相場の影響により営業利益は588百万円（対前期比14.0%増）、経常利益は460百万円（対前期比15.3%増）、当期純利益は246百万円（対前期比24.1%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、主として生産の効率化と生産能力の拡大を目的として、832百万円実施いたしました。その主なものは、印刷紙器製造設備等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
藤井寺工場 (大阪府藤井寺市)	日本	印刷紙器製造 設備	32,740	118,988	35,495 (14,190)	2,151	3,262	192,635	64 (10)
戸塚工場 (横浜市戸塚区)	日本	印刷紙器製造 設備	181,863	580,256	233,394 (20,238)	10,710	36,670	1,042,893	87 (38)
滝野工場 (兵庫県加東市)	日本	印刷紙器製造 設備	286,010	331,220	903,841 (34,182)	-	10,543	1,531,615	59 (8)
和歌山事業所 (和歌山県和歌山市)	日本	印刷紙器製造 設備	4,606	26,667	- [2,416]	-	839	32,113	3 (1)
本社・関西営業部 (大阪府中央区)	日本	その他設備	22,999	637	269,093 (738)	9,493	9,912	312,134	32 (1)
営業本部 (東京都中央区)	日本	その他設備	1,256	-	- (-)	-	99	1,355	23 (7)
MDセンター (東京都港区)	日本	デザイン設備	752	-	- (-)	-	0	752	5 (1)
名古屋営業所 (愛知県犬山市)	日本	その他設備	10,036	0	30,713 (12,933)	-	-	40,750	3 (-)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ライニング コンテナ(株)	茨城県 猿島郡境町	日本	合成樹脂製 品製造関連 設備	155,404	50,647	101,781 (5,450)	-	2,781	310,613	46 (12)
複合工業(株)	愛知県 犬山市	日本	合紙・特殊 印刷製造設 備	19,853	39,130	12,074 (4,174)	-	4,822	75,880	21 (7)

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
台湾古林股份有限公司	中華民国 新北市	中国	印刷紙器製造設備	-	1,589	- [788]	-	982	2,572	15 (-)
上海古林国際印務有限公司	中華人民 共和国 上海市	中国	印刷紙器製造設備	15,740	571,772	- [2,328]	-	19,585	607,098	178 (114)
古林紙工(上海)有限公司	中華人民 共和国 上海市	中国	印刷紙器製造設備	203,307	532,017	- [29,946]	-	25,744	761,068	94 (-)
古林包装材料製造(上海)有限公司	中華人民 共和国 上海市	中国	印刷紙器製造設備	-	8,398	- [3,831]	-	-	8,398	44 (128)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額については消費税等を含んでおりません。
- 2 土地および建物の一部を賃借しております。また、在外子会社の土地欄の[]内の数値(外書)は、土地使用権に係る面積を示しております。
- 3 従業員の()は、臨時従業員を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		摘要
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
当社 戸塚工場	横浜市 戸塚区	日本	印刷紙器製造設備	700,000	491,492	自己資金及び借入金	平成25年6月	平成26年8月	既存設備の更新

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,768,203	17,768,203	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,768,203	17,768,203	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月31日 (注)	-	17,768	-	2,151,240	1,000,000	380,994

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	11	78	2	1	959	1,057	-
所有株式数 (単元)	-	3,938	365	2,794	14	1	10,581	17,693	75,203
所有株式数 の割合(%)	-	22.26	2.06	15.79	0.08	0.01	59.80	100.00	-

(注) 自己株式3,316,547株は、「個人その他」に3,316単元、「単元未満株式の状況」に547株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 1 1	1,400	7.88
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3 7 3	840	4.73
古林 昭子	神奈川県鎌倉市	726	4.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3	700	3.94
古林 楯夫	神奈川県鎌倉市	679	3.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	650	3.66
古林 敬碩	横浜市栄区	631	3.55
レンゴー株式会社	大阪市北区中之島2 2 7	420	2.36
古林株式会社	横浜市栄区庄戸5 - 3 - 26	366	2.06
小畠 裕子	堺市南区	299	1.68
計	-	6,711	37.77

(注) 上記のほか、自己株式が3,316千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,316,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,366,000	14,366	-
単元未満株式	普通株式 75,203	-	-
発行済株式総数	17,768,203	-	-
総株主の議決権	-	14,366	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 古林紙工株式会社	大阪市中央区大手 通3 - 1 - 12	3,316,000	-	3,316,000	18.66
(相互保有株式) 金剛運送株式会社	横浜市戸塚区上矢 部町2040 - 3	11,000	-	11,000	0.06
計	-	3,327,000	-	3,327,000	18.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,691	385,239
当期間における取得自己株式	1,200	174,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,316,547	-	3,317,747	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、利益配分につきましては経営環境や業績動向等を勘案し、安定的にかつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この基本方針に基づき、期末剰余金の配当は1株当たり2円50銭とし、中間配当金の2円50銭と合わせて年間配当金5円としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の安定と充実に努めるとともに、新製品、新技術の研究開発および新規事業分野等に、あるいは経営体質の改善のための投資に活用する所存であります。

なお、当社は取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月14日 取締役会決議	36,133	2.50
平成26年6月27日 定時株主総会決議	36,129	2.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	145	145	158	140	203
最低(円)	104	100	108	95	124

(注) 最高・最低株価は平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	140	156	155	203	157	180
最低(円)	131	136	135	144	133	145

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼 社長	社長執行役員 取締役会議長	古 林 敬 碩	昭和17年9月26日生	昭和41年3月 古林紙工株式会社入社 昭和57年5月 東京事業部営業部長 昭和57年7月 取締役 昭和61年7月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成12年6月 取締役副社長 平成18年4月 代表取締役社長(現任) 平成24年6月 代表取締役会長(現任) 平成26年6月 社長執行役員(現任) 取締役会議長(現任) (重要な兼職の状況) 複合工業株式会社代表取締役会長 ライニングコンテナ株式会社代表取締役会長 台湾古林股份有限公司董事長 上海古林国際印務有限公司董事長 古林紙工(上海)有限公司董事長 古林包装材料製造(上海)有限公司名誉董事長	(注)2	631
取締役	常務執行役員 営業本部長兼 開発本部長兼 MD部長兼 設計計画部長	古 林 雅 敬	昭和52年2月4日生	平成11年4月 古林紙工株式会社入社 平成21年3月 開発本部長兼MD部長(現任) 平成21年6月 取締役(現任) 平成23年4月 設計計画部長(現任) 平成24年4月 第2営業本部長兼技術部長 平成25年11月 常務取締役 平成26年6月 営業本部長(現任) 常務執行役員(現任)	(注)2,4	67
取締役	常務執行役員 統括管理本部長 経理・総務・情報システム担当	宮 崎 明 雄	昭和22年3月3日生	昭和45年2月 古林紙工株式会社入社 平成19年6月 執行役員経理部長 平成22年6月 取締役(現任) 国内グループ統括経理部長 平成26年4月 統括管理本部長 経理・総務・情報システム担当(現任) 平成26年6月 常務執行役員(現任)	(注)2	22
取締役	執行役員 購買本部長	宮 崎 正 之	昭和32年7月27日生	昭和56年4月 古林紙工株式会社入社 平成21年3月 購買部長 平成23年6月 取締役(現任) 平成24年4月 生産本部長 平成26年4月 購買本部長(現任) 平成26年6月 執行役員(現任)	(注)2	14
取締役	執行役員 生産本部長兼 滝野工場長	桑 田 哲 夫	昭和33年9月12日生	平成2年9月 古林紙工株式会社入社 平成21年3月 経理部次長 平成24年4月 滝野工場長(現任) 平成26年4月 生産本部長(現任) 平成26年6月 取締役執行役員(現任)	(注)2	14
取締役	内部監査担当	古 林 能 敬	昭和53年6月21日生	平成22年12月 弁護士登録 平成23年1月 大船法律事務所(現弁護士法人プロ フェッション)(現在) 平成25年11月 古林紙工株式会社非常勤顧問 平成26年6月 取締役内部監査担当(現任)	(注)2,5	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		松本 安生	昭和25年3月5日生	昭和47年3月 平成5年2月 平成7年3月 平成18年10月 平成21年10月 平成23年6月	古林紙工株式会社入社 企画営業部長 営業第2部長 業務部長 営業第3部長 監査役(現任)	(注)3	1
監査役		土堤内 清嗣	昭和24年10月18日生	昭和48年4月 平成10年5月 平成14年1月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年6月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行東京営業本部第二部長 UFJスタッフサービス株式会社(現三菱UFJスタッフサービス株式会社)代表取締役 株式会社ソフト99コーポレーション入社 管理本部兼人事企画室長 同社取締役管理本部長兼人事企画室長 同社専務取締役 同社退社 古林紙工株式会社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		吉村 勲	昭和19年3月6日生	昭和48年9月 昭和57年2月 平成10年11月 平成18年7月 平成23年6月	公認会計士開業登録 吉村勲公認会計士事務所開設(現在) ネクサス監査法人設立・代表社員 ネクサス監査法人退社 古林紙工株式会社監査役(現任)	(注)3	-
計							795

- (注) 1 監査役 土堤内清嗣および吉村勲は、社外監査役であります。
2 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
4 取締役古林雅敬は取締役会長兼社長古林敬碩の長男であります。
5 取締役古林能敬は取締役会長兼社長古林敬碩の次男であります。
6 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
佐々木 啓之	昭和30年2月17日生	昭和55年3月 平成21年3月 平成21年4月 平成23年9月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月	古林紙工株式会社入社 商品開発部長 執行役員 開発部長(現任) ライニングコンテナ株式会社社長 ライニングコンテナ株式会社社長退任 補欠監査役(現任)	-
吉田 之計	昭和29年5月15日生	平成元年4月 平成5年4月 平成15年6月 平成23年6月	弁護士登録 吉田之計法律事務所開設(現在) 古林紙工株式会社監査役 補欠監査役(現任)	-

- 7 当社では、経営環境の変化に機敏に対応すべく、適正なコーポレートガバナンスのもとでの確かつ迅速な経営体制を確立するため、取締役会では会社全体の経営方針および戦略の決定と業務の執行の監督を行い、一方では業務執行を取締役会が監督する各部門担当の執行役員が担う執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の11名で構成されております。

職位	氏名	担当
社長執行役員	古 林 敬 碩	取締役会議長
常務執行役員	古 林 雅 敬	営業本部長兼開発本部長兼MD部長兼設計計画部長
常務執行役員	宮 崎 明 雄	統括管理本部長 経理・総務・情報システム担当
常務執行役員	古 林 慎 也	上海古林国際印務有限公司董事總經理
執行役員	宮 崎 正 之	購買本部長
執行役員	桑 田 哲 夫	生産本部長兼滝野工場長
執行役員	中 山 潤 一	総務部長
執行役員	大 石 勉	生産本部戸塚工場長
執行役員	小 路 知 宏	生産本部藤井寺工場長
執行役員	隅 谷 充 宏	古林紙工（上海）有限公司總經理
執行役員	藤 井 巖	複合工業株式会社社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、包装を通じて社会に奉仕することを基本理念に、株主や顧客をはじめ、あらゆるステークホルダーから信頼されることが今後の企業発展に不可欠であると認識しております。

そのために、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上もっとも重要な課題であると考え、意思決定の迅速化、監査機能の充実、コンプライアンスの徹底を図り、経営活動の透明性を高め、経営の一層の充実に努めてまいります。

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、取締役会は6名、監査役会は3名で構成され、そのうち社外監査役2名であります。

当社の取締役会は毎月1回開催されており、業績の進捗について議論するとともに、経営に関する重要事項について審議し決定しております。取締役会には、業務執行責任者および子会社の責任者が出席して業務執行の状況を報告することにより、業務執行状況の監督を行っており、グループ全体の経営状態について情報の共有化をすすめております。また、当社では、経営環境の変化に機敏に対応すべく、適正なコーポレートガバナンスのもとでの確かつ迅速な経営体制を確立するため、取締役会では会社全体の経営方針および戦略の決定と業務の執行の監督を行い、一方では業務執行を取締役会が監督する各部門担当の執行役員が担う執行役員制度を導入しております。

監査役会につきましては、定例的に監査役会を開催するとともに、取締役会をはじめとする重要な経営会議に積極的に参加し、取締役の業務遂行を監視できる体制をとっております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社で、社外取締役を選任しておりませんが、監査役会3名中2名を社外監査役で構成しており、取締役会を含む諸々の会議体において活発にご意見を頂いております。

さらに社長直轄の内部監査室では内部監査を計画的に実施し、その結果が取締役に報告され、経営判断に反映されるようになっております。

また、社外監査役2名は、株主利益に資する経営判断かどうかの観点からも取締役会等にてご指摘を頂いており、2名とも独立役員として指定しております。

以上の体制が、当社において、株主のみならず、全ての利害関係者の方々に還元しうる公正な利潤および経営の持続性を確保できている現状を鑑み、徒に体制を変更しないようにしております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社内部統制システムにつきましては、適切な内部管理体制を整備し、適正に機能させております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社の顧問弁護士は久保井総合法律事務所にて委嘱しており、法令上の判断を要する事項については、適時指導や助言を受け対処しております。また会計監査人であるネクサス監査法人には会計監査を通じて幅広く指導を受けております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任をその職務につき善意で重大な過失がないときは、法令で定められた最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

内部監査および監査役監査の状況

当社において監査役会は3名で構成され、監査役土堤内清嗣は株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）に長年勤務し、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。監査役吉村勲は公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する高度な専門知識と豊富な実務経験を持っております。

また、監査役会は会計監査人であるネクサス監査法人との相互連携を図るため、期中および期末に随時会合を開催しております。

さらに、当社は業務執行に関するチェック体制の整備・推進をより一層図るため内部監査室を設け、内部統制システムを充実させるべく諸施策を推進しております。監査役は、内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、藤井栄喜、原田充啓、市村和雄の3名であり、ネクサス監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名であります。

会社の社外監査役の機能・役割及び会社との関係並びに独立性に関する方針

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として、監査役設置会社を採用しております。具体的には、取締役の職務の執行について、社外監査役2名を含む監査役3名それぞれによる適切な監査を受けることで、経営の透明性・公正性を確保しております。また、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで、監査役会の監視・監督機能の一層の強化を図っております。なお、社外監査役2名について、大阪証券取引所の定めに基づき、独立役員として届け出ております。（平成25年7月16日の現物市場統合により、東京証券取引所に移行しております。）

社外監査役2名について、土堤内清嗣および公認会計士吉村勲は、経営者および公認会計士としての豊富な経験と幅広い識見、専門的な知識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。また、両名とも一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、十分に独立性を確保できていると判断しており、独立した立場から取締役の職務の執行を監査していただけるものと考えております。なお、社外監査役土堤内清嗣は平成14年1月まで株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）の業務執行者であり、当社は同行と長期借入金などの取引関係にあります。また、社外監査役吉村勲は、当社の会計監査人であるネクサス監査法人に平成18年7月まで在籍していました。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67,885	65,823	-	-	2,063	7
監査役 (社外監査役を除く。)	4,260	4,035	-	-	225	1
社外役員	5,400	5,250	-	-	150	2

(注) 1 取締役の人員数および年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役および監査役の年間報酬総額には、役員退職慰労引当金の当期増加額を含めて記載しております。

ロ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、各取締役の報酬等については、貢献度や業績評価を基準として、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が決定しております。監査役の報酬等については、監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 2,543,911千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
花王(株)	399,000	1,228,920	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	39,700	173,291	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	564,076	112,251	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	152,800	85,262	取引関係の維持・強化
(株)日阪製作所	50,400	44,503	協力関係の維持・強化
住友商事(株)	27,000	31,806	取引関係の維持・強化
江崎グリコ(株)	24,505	23,868	取引関係の維持・強化
昭和化学工業(株)	70,000	21,910	協力関係の維持・強化
神島化学工業(株)	59,000	16,992	協力関係の維持・強化
三京化成(株)	64,000	14,208	協力関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	23,000	11,224	取引関係の維持・強化
森下仁丹(株)	22,100	9,989	取引関係の維持・強化
協同飼料(株)	42,000	4,746	取引関係の維持・強化
モロゾフ(株)	11,000	3,366	取引関係の維持・強化
D I C(株)	14,000	2,772	取引関係の維持・強化
丸三証券(株)	3,472	2,427	取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	330	2,251	取引関係の維持・強化
ハウス食品(株)	1,100	1,802	取引関係の維持・強化
(株)日清製粉グループ本社	1,100	1,407	取引関係の維持・強化
オカモト(株)	3,229	1,024	取引関係の維持・強化
リケンテクノス(株)	1,000	253	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
花王(株)	258,000	794,640	退職給付信託への拠出

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
花王(株)	491,000	1,795,587	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	39,700	258,447	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	564,076	115,072	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	152,800	86,638	取引関係の維持・強化
(株)日阪製作所	50,400	50,350	協力関係の維持・強化
住友商事(株)	27,000	35,451	取引関係の維持・強化
江崎グリコ(株)	25,395	34,716	取引関係の維持・強化
神島化学工業(株)	59,000	26,373	協力関係の維持・強化
昭和化学工業(株)	70,000	23,800	協力関係の維持・強化
森下仁丹(株)	23,106	16,290	取引関係の維持・強化
三京化成(株)	64,000	14,784	協力関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	23,000	11,477	取引関係の維持・強化
協同飼料(株)	42,000	4,746	取引関係の維持・強化
D I C(株)	14,000	3,794	取引関係の維持・強化
モロゾフ(株)	11,000	3,531	取引関係の維持・強化
丸三証券(株)	3,472	2,941	取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	330	2,742	取引関係の維持・強化
ハウス食品(株)	1,100	1,885	取引関係の維持・強化
オカモト(株)	5,156	1,794	取引関係の維持・強化
(株)日清製粉グループ本社	1,210	1,372	取引関係の維持・強化
リケンテクノス(株)	1,000	586	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
花王(株)	166,000	607,062	退職給付信託への拠出

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当ができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、ネクサス監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準、適用指針、実務対応報告等および国際会計基準等の情報を入手するとともに、同機構の行う会計基準、ディスクロージャー制度に関する講演会、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031,540	1,286,746
受取手形及び売掛金	4,463,079	4,458,965
商品及び製品	853,099	709,670
仕掛品	269,332	270,650
原材料及び貯蔵品	292,360	354,283
繰延税金資産	54,177	54,574
その他	351,881	191,608
貸倒引当金	2,281	2,908
流動資産合計	7,482,188	7,323,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,295,994	1,298,700
機械装置及び運搬具(純額)	1,218,718,40	1,222,272,992
土地	2,168,808	2,168,808
リース資産(純額)	120,820	122,354
建設仮勘定	222,973	198,027
その他(純額)	1,294,944	1,2115,384
有形固定資産合計	4,856,379	5,283,266
無形固定資産	93,072	110,042
投資その他の資産		
投資有価証券	2,318,740,070	2,32,566,137
繰延税金資産	446,286	188,071
その他	387,066	377,126
貸倒引当金	3,130	1,160
投資その他の資産合計	2,704,291	3,130,173
固定資産合計	7,653,742	8,523,481
繰延資産		
社債発行費	3,886	2,187
繰延資産合計	3,886	2,187
資産合計	15,139,817	15,849,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 3,503,970	3,570,444
短期借入金	2 1,720,000	2 1,210,000
1年内返済予定の長期借入金	2 804,992	2 864,992
1年内償還予定の社債	300,000	-
リース債務	13,294	17,453
未払法人税等	38,363	46,514
未払金	602,394	637,324
賞与引当金	111,986	99,610
その他	195,804	360,452
流動負債合計	7,290,804	6,806,789
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	2 1,463,360	2 1,698,368
リース債務	31,384	31,605
退職給付引当金	475,416	-
役員退職慰労引当金	96,679	-
退職給付に係る負債	-	355,323
資産除去債務	2,644	2,687
その他	-	82,590
固定負債合計	2,469,484	2,570,573
負債合計	9,760,288	9,377,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151,240	2,151,240
資本剰余金	1,382,704	1,382,704
利益剰余金	1,058,837	1,226,686
自己株式	387,782	388,167
株主資本合計	4,205,000	4,372,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245,816	494,779
為替換算調整勘定	70,353	476,215
退職給付に係る調整累計額	-	52,446
その他の包括利益累計額合計	316,169	1,023,440
少数株主持分	858,360	1,075,990
純資産合計	5,379,528	6,471,893
負債純資産合計	15,139,817	15,849,255

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,958,573	17,051,329
売上原価	13,259,980	14,191,863
売上総利益	2,698,593	2,859,466
販売費及び一般管理費		
運送費	557,952	578,589
給与手当	669,824	696,218
賞与引当金繰入額	31,994	39,289
退職給付費用	47,347	37,132
役員退職慰労引当金繰入額	18,787	2,463
減価償却費	13,814	19,986
研究開発費	1 182,377	1 166,799
その他	660,361	730,566
販売費及び一般管理費合計	2,182,455	2,271,040
営業利益	516,138	588,426
営業外収益		
受取利息	12,992	18,700
受取配当金	63,176	47,918
その他	45,226	68,204
営業外収益合計	121,394	134,821
営業外費用		
支払利息	67,020	61,113
為替差損	26,886	33,830
その他	144,975	168,632
営業外費用合計	238,880	263,574
経常利益	398,652	459,673
特別利益		
退職給付信託一部返還に伴う影響額	-	101,445
特別利益合計	-	101,445
特別損失		
固定資産除却損	-	2 51,668
特別損失合計	-	51,668
税金等調整前当期純利益	398,652	509,450
法人税、住民税及び事業税	119,827	114,723
法人税等調整額	24,620	89,005
法人税等合計	144,447	203,728
少数株主損益調整前当期純利益	254,205	305,722
少数株主利益	56,174	59,965
当期純利益	198,031	245,756

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	254,205	305,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	319,315	248,963
為替換算調整勘定	287,379	614,887
その他の包括利益合計	606,695	863,850
包括利益	860,900	1,169,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	707,694	900,582
少数株主に係る包括利益	153,206	268,990

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,151,240	1,382,704	940,308	364,516	4,109,736
当期変動額					
剰余金の配当			73,274		73,274
従業員奨励及び福利基金			6,228		6,228
当期純利益			198,031		198,031
自己株式の取得				23,266	23,266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	118,529	23,266	95,263
当期末残高	2,151,240	1,382,704	1,058,837	387,782	4,205,000

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	73,499	119,995	-	193,494	752,976	4,669,218
当期変動額						
剰余金の配当						73,274
従業員奨励及び福利基金						6,228
当期純利益						198,031
自己株式の取得						23,266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319,315	190,348	-	509,663	105,384	615,047
当期変動額合計	319,315	190,348	-	509,663	105,384	710,310
当期末残高	245,816	70,353	-	316,169	858,360	5,379,528

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,151,240	1,382,704	1,058,837	387,782	4,205,000
当期変動額					
剰余金の配当			72,269		72,269
従業員奨励及び福利基金			5,639		5,639
当期純利益			245,756		245,756
自己株式の取得				385	385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	167,849	385	167,463
当期末残高	2,151,240	1,382,704	1,226,686	388,167	4,372,463

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	245,816	70,353	-	316,169	858,360	5,379,528
当期変動額						
剰余金の配当						72,269
従業員奨励及び福利基金						5,639
当期純利益						245,756
自己株式の取得						385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248,963	405,862	52,446	707,272	217,630	924,902
当期変動額合計	248,963	405,862	52,446	707,272	217,630	1,092,365
当期末残高	494,779	476,215	52,446	1,023,440	1,075,990	6,471,893

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	398,652	509,450
減価償却費	546,100	553,027
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,756	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40,213	96,679
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	38,905
受取利息及び受取配当金	76,169	66,618
支払利息	67,020	61,113
退職給付信託一部返還に伴う影響額	-	101,445
固定資産除却損	-	51,668
売上債権の増減額(は増加)	384,199	382,473
たな卸資産の増減額(は増加)	25,219	180,365
その他の流動資産の増減額(は増加)	48,051	1,796
仕入債務の増減額(は減少)	78,335	48,169
その他の流動負債の増減額(は減少)	22,409	55,540
その他	73,305	61,898
小計	787,268	1,394,434
利息及び配当金の受取額	64,351	62,475
利息の支払額	66,383	60,210
法人税等の支払額	128,526	114,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	656,709	1,282,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	301,436	681,760
定期預金の払戻による収入	252,751	672,364
有形固定資産の取得による支出	129,530	536,010
有形固定資産の売却による収入	4,810	9,404
無形固定資産の取得による支出	107	1,444
投資有価証券の取得による支出	2,302	2,336
その他投資等の取得による支出	56,007	33,735
その他投資等の売却による収入	14,563	41,194
その他	103	7,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,155	524,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	330,000	510,000
長期借入れによる収入	900,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	872,492	904,992
社債の償還による支出	-	300,000
自己株式の取得・売却による収支(は支出)	23,266	385
配当金の支払額	73,274	72,269
少数株主への配当金の支払額	35,085	54,189
リース債務の返済による支出	11,848	16,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,966	658,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,098	75,373
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,687	175,020
現金及び現金同等物の期首残高	703,417	730,104
現金及び現金同等物の期末残高	730,104	905,124

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社 6社

会社名 複合工業株式会社

ライニングコンテナ株式会社

台湾古林股份有限公司

上海古林国際印務有限公司

古林紙工(上海)有限公司

古林包装材料製造(上海)有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用会社 0社

(ロ)関連会社金剛運送株式会社は当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社4社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品

主として売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、材料、仕掛品、貯蔵品

主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定率法。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年~50年

機械装置及び運搬具 5年~12年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却を実施しております。

4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

当社および国内連結子会社において連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が355,323千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が52,446千円増加しております。

なお1株当たり純資産額は3.63円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社および一部の連結子会社は、各社の定時株主総会で取締役および監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給について決議されました。

これに伴い、各社の定時株主総会終結の時までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額98,242千円の全額を取り崩し、流動負債の「その他」に11,200千円、固定負債の「その他」に87,042千円計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	17,444,154千円	17,325,750千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 財団抵当		
工場財団(土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具等)	2,311,405千円	2,432,162千円
(2) 投資有価証券	767,651	927,244
計	3,079,056	3,359,406

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	920,000千円	550,000千円
長期借入金(1年内返済分を含む)	1,808,352	2,088,360
計	2,728,352	2,638,360

3 非連結子会社および関連会社に係るもの

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,200千円	9,200千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	61,678千円	-千円
支払手形	73,193	-

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	182,377千円	166,799千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	-千円	51,668千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	457,974千円	386,964千円
組替調整額	34	2,467
税効果調整前	458,008	389,431
税効果額	138,692	140,468
その他有価証券評価差額金	319,315	248,963
為替換算調整勘定：		
当期発生額	287,379	614,887
組替調整額	-	-
税効果調整前	287,379	614,887
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	287,379	614,887
その他の包括利益合計	606,695	863,850

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,768	-	-	17,768
自己株式				
普通株式(注)	3,113	201	-	3,314

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加201千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得200千株および単元未満株式の買取1千株による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,637	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	36,637	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,136	利益剰余金	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,768	-	-	17,768
自己株式				
普通株式（注）	3,314	3	-	3,317

（注）自己株式の普通株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,136	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	36,133	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,129	利益剰余金	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	1,031,540千円	1,286,746千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	301,436	381,622
現金及び現金同等物	730,104	905,124

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

印刷紙器の製造に関連する設備(「その他」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期資金を取締役会で承認された設備投資計画を基に、銀行借入や社債発行で調達しております。また、短期資金については、運転資金の必要に応じ銀行借入等で調達しております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の基本方針として、投機を目的としたデリバティブ取引を行わない方針であり、金利スワップ取引については借入金の支払利息を固定化するため金利ヘッジを行うものであります。

ハ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,031,540	1,031,540	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,632,079	4,632,079	-
(3) 投資有価証券	1,813,334	1,813,334	-
資産計	7,476,954	7,476,954	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,503,970	3,503,970	-
(2) 短期借入金	1,720,000	1,720,000	-
(3) 未払法人税等	38,363	38,363	-
(4) 未払金	602,394	602,394	-
(5) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	700,000	709,395	9,395
(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,268,352	2,320,823	52,471
負債計	8,833,080	8,894,946	61,866
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,286,746	1,286,746	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,458,965	4,458,965	-
(3) 投資有価証券	2,505,401	2,505,401	-
資産計	8,251,112	8,251,112	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,570,444	3,570,444	-
(2) 短期借入金	1,210,000	1,210,000	-
(3) 未払法人税等	46,514	46,514	-
(4) 未払金	637,324	637,324	-
(5) 社債	400,000	404,165	4,165
(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,563,360	2,524,118	39,242
負債計	8,427,642	8,392,565	35,077
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は主に取引所の価格によっております

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	51,535	51,535
関係会社株式	9,200	9,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,031,540	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,632,079	-	-	-
合計	5,663,619	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,286,746	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,458,965	-	-	-
合計	5,745,711	-	-	-

4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,720,000	-	-	-	-	-
社債	300,000	-	400,000	-	-	-
長期借入金	804,992	624,992	473,368	260,000	105,000	-
合計	2,824,992	624,992	873,368	260,000	105,000	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,210,000	-	-	-	-	-
社債	-	400,000	-	-	-	-
長期借入金	864,992	713,368	500,000	345,000	140,000	-
合計	2,074,992	1,113,368	500,000	345,000	140,000	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,557,426	1,131,539	425,887
	(2) その他	11,066	9,330	1,736
	小計	1,568,492	1,140,869	427,623
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	236,845	277,757	40,911
	(2) その他	7,997	10,200	2,203
	小計	244,842	287,957	43,114
合計		1,813,334	1,428,826	384,508

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 51,535千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,432,152	1,648,533	783,619
	(2) その他	13,026	9,330	3,696
	小計	2,445,178	1,657,863	787,315
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	60,223	73,599	13,376
	(2) その他	-	-	-
	小計	60,223	73,599	13,376
合計		2,505,401	1,731,462	773,939

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 51,535千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	103	-	34
合計	103	-	34

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	7,733	-	2,467
合計	7,733	-	2,467

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	373,352	253,360	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	253,360	133,368	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および確定給付企業年金制度(規約型)を設けており、退職給付信託を設定しております。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社は、退職一時金制度および適格退職年金制度または中小企業退職金共済掛金制度を設けております。

また、当社は総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成24年3月31日現在
年金資産の額	28,421,902千円
年金財政計算上の給付債務の額	37,781,995
差引額	9,360,093

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

6.6%(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,083,978千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を46,022千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,621,635
(2) 年金資産(千円)	1,425,554
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	196,081
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	51,577
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	247,658
(7) 前払年金費用(千円)	227,759
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	475,416

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	70,739
(2) 利息費用(千円)	35,778
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	22,208
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	78,394
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(千円)	162,703

(注) 1 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額96,438千円を退職給付費用として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.5%
- (3) 期待運用収益率
1.5~2.2%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
5年
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
5年(翌連結会計年度から5年の定額法で処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金および非積立型の退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度は、非積立型ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型となっております。

国内連結子会社は、非積立型の退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。退職一時金の一部は、中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理しております。複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、102,983千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)	
年金資産の額	30,270,832千円
年金財政計算上の給付債務の額	41,832,477千円
差引額	11,561,645千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
6.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,548,083千円および繰越不足金13,562千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金55,680千円を費用処理しております。

また、年金財政計算上の繰越不足金13,562千円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,621,635千円
勤務費用	78,823
利息費用	21,532
数理計算上の差異の発生額	39,228
簡便法で計算した退職給付費用	18,547
退職給付の支払額	234,256
退職給付債務の期末残高	1,545,508

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,347,327千円
期待運用収益	16,706
数理計算上の差異の発生額	115,439
事業主からの拠出額	16,826
退職給付の支払額	75,543
その他	303,572
年金資産の期末残高	1,117,183

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,374,965千円
年金資産	1,117,183
	257,783
非積立制度の退職給付債務	170,542
中小企業退職金共済給付見込額	73,002
	97,540
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	355,323
退職給付に係る負債	355,323
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	355,323

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	78,823千円
利息費用	21,532
期待運用収益	16,706
数理計算上の差異の費用処理額	27,591
簡便法で計算した退職給付費用	18,547
確定給付制度に係る退職給付費用	129,786

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	82,036千円
-------------	----------

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	63%
一般勘定	21
コールローン	9
債券	5
その他	2
合 計	100

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が63%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.1%

長期期待運用収益率 1.5～2.3%

4 確定拠出制度

国内連結子会社の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、7,065千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
連結会社間取引に係る未実現損益	134,241千円	124,640千円
退職給付引当金	89,364	-
退職給付に係る負債	-	125,443
退職給付債務（信託）	205,016	142,411
会員権否認	32,370	27,520
賞与引当金	41,705	35,929
減損損失累計額	30,763	30,763
役員退職慰労引当金	35,147	-
繰越欠損金	86,644	80,065
その他	87,395	98,467
繰延税金資産小計	742,645	665,238
評価性引当金	80,201	90,564
繰延税金資産合計	662,444	574,674
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	138,692	279,160
その他	23,289	52,869
繰延税金負債合計	161,981	332,029
繰延税金資産の純額	500,463	242,645

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.4%から36.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,685千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社における資産除去債務は、建物に含まれるアスベストに関連するものです。当社では吹き付けアスベストについて囲い込みによる飛散防止工事を実施し、「石綿障害予防規則」に定められたレベルに応じた当該債務を計上しています。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を12年と見積り、割引率は1.624%を使用しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	2,602千円	2,644千円
時の経過による調整額	42	43
期末残高	2,644	2,687

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

賃貸等不動産については、その総額に重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

賃貸等不動産については、その総額に重要性がないため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に印刷紙器等を生産・販売しており、日本および中国（台湾を含む）の生産・販売体制を基礎とした包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、日本および中国の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	合計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	12,474,835	3,483,737	15,958,573	-	15,958,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	640,722	640,722	640,722	-
計	12,474,835	4,124,459	16,599,295	640,722	15,958,573
セグメント利益	375,705	291,322	667,028	150,890	516,138
セグメント資産	11,146,847	3,262,465	14,409,312	730,504	15,139,817
その他の項目					
減価償却費	399,545	122,069	521,613	-	521,613
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	91,000	70,815	161,815	-	161,815

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額 150,890千円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。
 - (2)セグメント資産の調整額730,504千円には、当社の金融資産等2,380,568千円および報告セグメント間の債権の相殺消去等 1,650,064千円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	合計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	12,545,677	4,505,652	17,051,329	-	17,051,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	694,322	694,322	694,322	-
計	12,545,677	5,199,974	17,745,652	694,322	17,051,329
セグメント利益	422,043	346,776	768,819	180,393	588,426
セグメント資産	10,356,029	4,071,184	14,427,213	1,422,043	15,849,255
その他の項目					
減価償却費	354,284	183,752	538,036	-	538,036
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	634,313	208,084	842,397	-	842,397

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額 180,393千円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。
 - (2)セグメント資産の調整額1,422,043千円には、当社の金融資産等3,072,604千円および報告セグメント間の債権の相殺消去等 1,650,561千円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,678,053	1,178,326	4,856,379

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	3,114,304	日本

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,873,581	1,409,685	5,283,266

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	2,960,285	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	古林株式会社 (注) 1	横浜市 栄区	10,000	不動産の貸付	(被所有) 直接 2	事務所の賃借 役員の兼任 1名	賃借料	15,809	差入保証金	51,639

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	古林株式会社 (注) 1	横浜市 栄区	10,000	不動産の貸付	(被所有) 直接 2	事務所の賃借 役員の兼任 1名	賃借料	15,809	差入保証金	49,507

(注) 1 当社代表取締役古林敬碩およびその近親者が100%を所有しております。

2 事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

3 古林株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

4 取引金額は消費税等抜き金額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	312.79円	373.38円
1株当たり当期純利益金額	13.15円	16.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,379,528	6,471,893
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	858,360	1,075,990
(うち少数株主持分)(千円)	(858,360)	(1,075,990)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,521,168	5,395,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,454	14,452

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	198,031	245,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	6,228	5,639
(うち従業員奨励及び福利基金への振替額)(千円)	(6,228)	(5,639)
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	191,803	240,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,588	14,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
古林紙工(株)	第3回無担保社債 (私募債)	平成20年 8月29日	300,000 (300,000)	-	1.46	なし	平成25年 8月29日
古林紙工(株)	第4回無担保社債 (私募債)	平成22年 7月21日	300,000	300,000	0.75	なし	平成27年 7月21日
古林紙工(株)	第5回無担保社債 (私募債)	平成22年 9月27日	100,000	100,000	0.79	なし	平成27年 9月25日
合計	-	-	700,000 (300,000)	400,000	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	400,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,720,000	1,210,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	804,992	864,992	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,294	17,453	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,463,360	1,698,368	1.3	平成27年～ 平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,384	31,605	-	平成27年～ 平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,033,031	3,822,418	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	713,368	500,000	345,000	140,000
リース債務	14,309	8,945	6,005	2,345

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,132	8,288	12,565	17,051
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	229	300	416	509
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	139	177	243	246
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	9.51	12.05	16.58	16.61

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金 額 (円)	9.51	2.54	4.52	0.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,923	435,622
受取手形	2,345,277	2,260,283
売掛金	3,346,353	3,124,340
商品及び製品	730,638	369,486
仕掛品	91,739	115,412
原材料及び貯蔵品	24,048	24,063
繰延税金資産	30,771	39,467
その他	2,736,348	2,602,776
貸倒引当金	1,153	1,153
流動資産合計	5,765,945	4,970,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,599,169	1,563,995
構築物	1,30,016	1,27,401
機械及び装置	1,970,587	1,1,071,971
車両運搬具	2,436	1,322
工具、器具及び備品	1,54,034	1,61,469
土地	1,1,574,953	1,1,574,953
リース資産	20,820	22,354
建設仮勘定	-	166,177
有形固定資産合計	3,252,014	3,489,643
無形固定資産		
投資その他の資産	23,574	26,730
投資有価証券	1,1,864,870	1,2,556,937
関係会社株式	506,971	506,971
関係会社出資金	1,348,675	1,348,675
繰延税金資産	286,134	63,231
その他	340,449	315,017
貸倒引当金	3,130	1,160
投資その他の資産合計	4,343,969	4,789,671
固定資産合計	7,619,557	8,306,044
繰延資産		
社債発行費	3,886	2,187
繰延資産合計	3,886	2,187
資産合計	13,389,388	13,278,526

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 206,588	171,068
買掛金	2 2,878,858	2 2,821,645
短期借入金	1 1,720,000	1 1,210,000
1年内償還予定の社債	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 804,992	1 864,992
リース債務	13,294	17,453
未払金	2 447,108	2 417,450
未払費用	60,989	58,837
未払法人税等	21,300	17,600
賞与引当金	99,000	93,000
その他	59,347	2 256,182
流動負債合計	6,611,475	5,928,227
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	1 1,463,360	1 1,698,368
リース債務	31,384	31,605
退職給付引当金	378,743	339,819
役員退職慰労引当金	84,779	-
資産除去債務	2,644	2,687
その他	-	82,590
固定負債合計	2,360,910	2,555,069
負債合計	8,972,386	8,483,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151,240	2,151,240
資本剰余金		
資本準備金	1,380,994	380,994
その他資本剰余金		
その他資本剰余金	-	1,000,000
自己株式処分差益	1,710	1,710
資本剰余金合計	1,382,704	1,382,704
利益剰余金		
利益準備金	244,661	244,661
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	780,363	910,012
利益剰余金合計	1,025,024	1,154,673
自己株式	387,782	388,167
株主資本合計	4,171,187	4,300,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	245,816	494,779
評価・換算差額等合計	245,816	494,779
純資産合計	4,417,003	4,795,230
負債純資産合計	13,389,388	13,278,526

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	12,167,516	12,243,817
売上原価	1 10,529,002	1 10,641,223
売上総利益	1,638,514	1,602,594
販売費及び一般管理費	1, 2 1,536,248	1, 2 1,468,356
営業利益	102,266	134,237
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 221,860	1 194,953
その他	1 60,364	1 84,580
営業外収益合計	282,223	279,532
営業外費用		
支払利息	67,020	60,185
その他	100,161	92,300
営業外費用合計	167,180	152,484
経常利益	217,309	261,285
特別利益		
退職給付信託一部返還に伴う影響額	-	101,445
特別利益合計	-	101,445
特別損失		
固定資産除却損	-	3 51,668
特別損失合計	-	51,668
税引前当期純利益	217,309	311,062
法人税、住民税及び事業税	37,459	35,405
法人税等調整額	15,927	73,739
法人税等合計	53,386	109,144
当期純利益	163,923	201,918

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
			その他資本 剰余金	自己株式 処分差益			圧縮記帳積 立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,151,240	1,380,994	-	1,710	1,382,704	244,661	37,919	460,000	191,795	934,375
当期変動額										
剰余金の配当									73,274	73,274
当期純利益									163,923	163,923
準備金から剰余金 への振替										
圧縮記帳積立金の 取崩							37,919		37,919	-
別途積立金の取崩								460,000	460,000	-
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	37,919	460,000	588,568	90,649
当期末残高	2,151,240	1,380,994	-	1,710	1,382,704	244,661	-	-	780,363	1,025,024

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	364,516	4,103,803	73,499	73,499	4,030,304
当期変動額					
剰余金の配当		73,274			73,274
当期純利益		163,923			163,923
準備金から剰余金 への振替					
圧縮記帳積立金の 取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	23,266	23,266			23,266
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			319,315	319,315	319,315
当期変動額合計	23,266	67,383	319,315	319,315	386,699
当期末残高	387,782	4,171,187	245,816	245,816	4,417,003

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
			その他資本 剰余金	自己株式 処分差益			圧縮記帳積 立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,151,240	1,380,994	-	1,710	1,382,704	244,661	-	-	780,363	1,025,024
当期変動額										
剰余金の配当									72,269	72,269
当期純利益									201,918	201,918
準備金から剰余金 への振替		1,000,000	1,000,000		-					
圧縮記帳積立金の 取崩										
別途積立金の取崩										
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	1,000,000	1,000,000	-	-	-	-	-	129,649	129,649
当期末残高	2,151,240	380,994	1,000,000	1,710	1,382,704	244,661	-	-	910,012	1,154,673

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	387,782	4,171,187	245,816	245,816	4,417,003
当期変動額					
剰余金の配当		72,269			72,269
当期純利益		201,918			201,918
準備金から剰余金 への振替		-			-
圧縮記帳積立金の 取崩					
別途積立金の取崩					
自己株式の取得	385	385			385
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			248,963	248,963	248,963
当期変動額合計	385	129,264	248,963	248,963	378,227
当期末残高	388,167	4,300,450	494,779	494,779	4,795,230

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社および関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品
売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
商品、原材料、仕掛品、貯蔵品
先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 3 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、滝野工場ならびに平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
リース資産・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 4 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり均等償却を実施しております。
- 5 引当金の計上基準
貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。
- 6 ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金
ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会で取締役および監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給について決議されました。

これに伴い、同定時株主総会終結の時までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額87,042千円の全額を取り崩し、固定負債の「その他」に同額計上しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	767,651千円	927,244千円
土地	1,042,479	1,042,479
建物	464,881	441,005
構築物	29,431	26,869
機械及び装置	759,332	911,266
工具、器具及び備品	15,282	10,543
計	3,079,056	3,359,406

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	920,000千円	550,000千円
長期借入金(1年内返済分を含む)	1,808,352	2,088,360
計	2,728,352	2,638,360

2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	507,838千円	542,903千円
短期金銭債務	281,371	330,528

3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	61,678千円	- 千円
支払手形	73,193	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高等	2,853,409千円	2,889,577千円
営業取引以外の取引高	76,906	82,498

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度32%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
運送諸掛	372,691千円	364,468千円
給料及び手当	465,863	435,961
賞与引当金繰入額	30,801	37,681
退職給付費用	46,278	34,566
役員退職慰労引当金繰入額	16,763	2,263
減価償却費	8,710	13,350

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械及び装置	- 千円	51,668千円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式497,771千円、関連会社株式9,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式497,771千円、関連会社株式9,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	56,111千円	122,573千円
退職給付債務(信託)	205,016	142,411
会員権否認	29,204	24,354
繰越欠損金	84,732	79,651
賞与引当金	38,056	33,545
減損損失累計額	30,763	30,763
役員退職慰労引当金	30,661	-
その他	81,067	88,102
繰延税金資産小計	555,609	521,400
評価性引当金	76,723	86,673
繰延税金資産合計	478,886	434,727
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	138,692	279,160
その他	23,289	52,869
繰延税金負債合計	161,981	332,029
繰延税金資産の純額	316,905	102,698

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.7	19.8
外国源泉税	10.5	7.2
住民税均等割	5.2	3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.7
その他	4.5	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6	35.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,359千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	599,169	16,507	2,064	49,616	563,995	2,292,445
	構築物	30,016	-	-	2,615	27,401	307,381
	機械及び装置	970,587	(注)1 376,985	79,288	196,313	1,071,971	7,797,088
	車両運搬具	2,436	121	-	1,234	1,322	60,037
	工具、器具及び備品	54,034	44,289	103	36,751	61,469	494,236
	土地	1,574,953	-	-	-	1,574,953	-
	リース資産	20,820	11,168	-	9,634	22,354	28,614
	建設仮勘定	-	(注)2 166,177	-	-	166,177	-
	計	3,252,014	615,247	81,455	296,163	3,489,643	10,979,802
無形固定資産	無形固定資産	23,574	10,076	-	6,920	26,730	11,802

(注) 1 当期増加額のうち主なもの 戸塚工場 印刷紙器製造設備 375,555千円

2 当期増加額のうち主なもの 戸塚工場 印刷紙器製造設備 166,177千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	1,153	1,153	1,153	1,153
貸倒引当金(固定)	3,130	-	1,970	1,160
賞与引当金	99,000	93,000	99,000	93,000
役員退職慰労引当金	84,779	2,263	(注) 87,042	-

(注) 役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給によるものであります。これにより、役員退職慰労引当金の残高は固定負債の「その他」に振替えております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.furubayashi-shiko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第83期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第84期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月13日近畿財務局長に提出

（第84期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日近畿財務局長に提出

（第84期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

古林紙工株式会社

取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 栄喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 充啓

代表社員
業務執行社員 公認会計士 市村 和雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古林紙工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古林紙工株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古林紙工株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、古林紙工株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

古林紙工株式会社

取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 栄喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 充啓

代表社員
業務執行社員 公認会計士 市村 和雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古林紙工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古林紙工株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。